

練馬区放置自転車管理システム構築業務委託
に係る提案募集要領

令和7年5月

練馬区交通安全課

1 名称

練馬区放置自転車管理システム構築業務委託

2 提案募集の目的

本件は、「練馬区放置自転車管理システム構築業務委託」に関して、事業者の提案を募集するものです。応募のあった提案については、価格のみによる競争によらず、システムの機能、操作性、応募事業者の企画力、技術力および自治体業務の受託実績等の観点から選定を実施するものです。

3 応募要件

以下の条件のすべてを満たしていることとします。

- (1) 令和7年4月1日現在、区市町村において放置自転車対策事業に係るシステムの稼働実績があるパッケージシステムを取り扱うことができること。
- (2) 参加申込書提出時において、練馬区での競争入札参加資格を有していること。
- (3) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001/ISMS）の認証またはプライバシーマークの認証を取得していること。

4 欠格事項

次のいずれかに該当する場合は、本件プロポーザルに参加できません。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む）の規定に該当する者。
- (2) 提案書提出時において「練馬区競争入札参加有資格者指名停止基準」（昭和61年4月1日練総経発第394号）による指名停止期間中の者。
- (3) 「練馬区契約における暴力団等排除措置要綱」（平成22年8月2日22練総経第335号）による入札参加除外措置期間中の者。
- (4) 法人事業税（特別法人事業税を含む）、法人税、消費税および地方消費税を滞納している者。
- (5) 経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項に基づき更生手続開始の申し立てをしたとき、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項に基づき再生手続開始の申し立てをしたとき、手形または小切手の不渡りになったとき等。ただし、区が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。）にある者。

5 本件の概要

【別添1】「仕様書」のとおりです。

6 本件の概算経費

- (1) 本件に係る概算経費の上限および算定対象期間はつぎのとおりです。

概算経費上限（税込）	算定対象期間
8,690 千円	令和7年7月中旬から令和7年11月30日まで

- (2) 上限額を超えた場合は、本業務を受託することができません。
- (3) 本件の算定対象期間は、実際の契約期間とは異なる場合があります。
- (4) 本システムにかかるハードウェアおよびシステム運用・保守は別調達となりますが、本件に係る経費と併せて、見積書および様式5「システム事前評価見積書」を提出してください。

なお、概算経費および算定対象期間はつぎのとおりです。

《ハードウェア》

概算経費上限（税込）	算定対象期間
12,202 千円	令和7年12月1日から令和12年11月30日まで （5年間）

《システム運用・保守》

概算経費上限（税込）	算定対象期間
4,950 千円	令和7年12月1日から令和12年11月30日まで （5年間）

※ ただし、区が予め用意するVPN回線使用料を除きます。

※ システム運用・保守については、本件受託者と随意契約を行うことがあります。

7 スケジュール（予定）

No.	行 程	日 程
I	募集開始（質問受付も同時に開始）	令和7年5月1日（木）
II	参加申込書の提出期限	令和7年5月16日（金）
III	質問票の提出期限	令和7年5月19日（月）
IV	質問への回答期間	令和7年5月20日（火） ～26日（月）
V	参加辞退届／財務書類の提出期限	令和7年5月30日（金）
VI	提案書等の提出期限	令和7年6月6日（金）
VII	一次審査結果通知	令和7年6月17日（火） 予定
VIII	プレゼンテーション（二次審査）	令和7年6月下旬
IX	二次審査結果通知	令和7年6月下旬

8 書類等の提出先

項目9～13に係る提出書類等の提出先は、つぎのとおりとします。

郵送によるもの	〒176-8501 東京都練馬区豊玉北6丁目12番1号 練馬区役所本庁舎13階 練馬区土木部交通安全課自転車対策係 坂本
持参によるもの	

電子メールによるもの

KOTSUANZENKA02@city.nerima.tokyo.jp

9 参加申込書等の提出

本件プロポーザル方式による事業者選定への参加を希望するものは、つぎのとおり参加申込書等を提出してください。

- (1) 提出期限：令和7年5月16日（金）午後5時まで
- (2) 提出方法：持参
- (3) 提出物

参加申込書類として、つぎの書類を一部ずつ提出してください。

- ア 様式1「『練馬区放置自転車管理システム構築業務委託』プロポーザル参加申込書」（代表者印を押印したもの）
- イ 様式2「受託実績一覧」
- ウ 東京電子自治体共同運営サービスにおける、練馬区の競争入札参加資格受付票の写し（裏面の印鑑証明部分を含む）
- エ 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001/ISMS）またはプライバシーマークの登録証の写し
- オ 会社概要（パンフレット等でも可）
- カ 法人事業税（特別法人事業税を含む）、法人税、消費税および地方消費税にかかる直近の納税を証するもの（公的機関が発行等したものに限り）
※上記参加申込書類を提出後、「3 応募要件」に該当しないことが判明した場合、本件プロポーザルへの参加は不可といたします。

10 質問票の提出

本募集に関する質問がある場合は、質問票に内容を簡潔に記入の上、つぎのとおり提出してください。

- (1) 提出期限：令和7年5月19日（月）午後5時必着
- (2) 提出方法：質問票を電子メールに添付して送付してください。
※電子メールの件名は「練馬区放置自転車管理システム構築業務委託 に関する質問」とし、本文に「事業者名、質問者氏名、連絡先」の記載をお願いします。
- (3) 提出物：様式3「『練馬区放置自転車管理システム構築業務委託に係る提案募集要領』に関する質問票」
- (4) 回答方法：令和7年5月20日（火）～26日（月）の期間に、応募者全員に質問者名を伏せた上で、電子メールにて回答します。

11 財務書類の提出

本件プロポーザル方式による事業者選定への参加を希望するものは、つぎのとおり財務

書類を提出してください。

- (1) 提出期限：令和 7 年 5 月 30 日（金）午後 5 時まで
- (2) 提出方法：持参または郵送
- (3) 提出物

経営関係書類として、つぎの書類を正副 1 部（計 2 部）ずつ提出してください。

- ア 法人登記事項証明書（過去 3 か月以内に発行された履歴事項証明書）
- イ 法人等の定款
- ウ 法人等の経歴書
- エ 令和 3 年度～5 年度決算に係る営業報告書または事業概況書（税務署に提出したもの
のの写し）
- オ 令和 3 年度～5 年度決算に係る財務諸表

12 辞退届の提出

本件プロポーザル方式による事業者選定への参加を辞退する場合は、つぎのとおり辞退届を提出してください。

- (1) 提出期限：令和 7 年 5 月 30 日（金）午後 5 時必着
- (2) 提出方法：電子メール
- (3) 提出物：様式 4 「『練馬区放置自転車管理システム構築等業務委託』プロポーザル参加辞退届」

13 提案書等の提出

提案書作成要領（別添 2）に従い、提案書等を作成し、以下の内容で提出してください。

- (1) 提出期限：令和 7 年 6 月 6 日（金）午後 5 時必着
- (2) 提出方法：持参
- (3) 提出物：【別添 2】「練馬区放置自転車管理システム構築業務委託に関する提案書等
作成要領」に則り、つぎのアからカを作成のうえ提出してください。

- ア 提案書
 - イ 放置自転車管理システム機能詳細・機能要件適合表
（放置自転車管理システム構築業務委託仕様書〔別紙 1〕）
 - ウ 見積書（A4 版で任意書式。要代表者印）
 - エ 様式 5 「システム事前評価見積書」
 - オ 会社概要（パンフレット等でも可） 6 部
 - カ 電子記録媒体 正本 1 枚・副本 1 枚
- } 各 1 部

※ 下表の書類を CD-ROM に記録し、正副 1 枚（計 2 枚）を提出してください。

	提出書類	データ形式
ア	提案書	PDF データ形式

イ	放置自転車管理システム機能詳細・機能要件適合表（放置自転車管理システム構築業務委託仕様書〔別紙1〕）	Excel データ形式
ウ	見積書（A4版で任意書式。要代表者印）	PDF データ形式
エ	様式5「システム事前評価見積書」	Excel データ形式

14 選定方法

- (1) 練馬区放置自転車管理システム構築業務委託事業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を組織し、提案書等に基づく一次審査およびプレゼンテーションに基づく二次審査を実施のうえ、予め定めた評価項目にかかる採点方式により選定します。

ア 一次審査

一次審査はつぎの要領で行うものとします。

- ① 提案書等の提出書類に基づく審査を行い、一次審査の採点結果は二次審査に引き継ぐものとします。
- ② 審査結果に基づき、上位3者程度を二次審査の対象とします。
- ③ 一次審査の選考結果は、令和7年6月17日（火）（予定）に、参加申込事業者に対し電子メールおよび書面にて通知します。

ウ 二次審査（プレゼンテーション）

二次審査はつぎの要領で行うものとします。

- ① 実施日：令和7年6月下旬
- ② 実施場所：練馬区役所会議室（実施日時および場所等の詳細は別途通知します）
- ③ 説明時間：30分（変更となる場合がありますので、詳細は別途通知します。）
- ④ 質疑応答：15分（変更となる場合がありますので、詳細は別途通知します。）
- ⑤ 説明者および参加者

本件を受託した場合に当区を担当する営業担当者等は必ず出席してください。

説明は、本件のプロジェクトリーダーまたはプロジェクトマネージャーが行ってください。その他の参加者については指定しません。ただし、説明者および参加者の総人数は5名までとします。

- ⑥ 説明内容および方法

説明は提案書の内容に沿って行うものとします。この際、必要に応じて提案書の内容を要約した資料を用いて説明することも可とします。要約資料は提案書の内容と齟齬がないよう十分注意してください。

プレゼンテーションに必要な機材のうち、スクリーンおよびプロジェクターは区が用意します。それ以外の機器（パソコン等）は提案者が用意してください。

- ⑦ 質疑応答：選定委員会の委員からの質問に対し分かりやすく簡潔に回答してください。

- (2) 評価項目等は、【別添3】「練馬区放置自転車管理システム構築業務委託事業者選定基準書」のとおりとします。

15 貸与資料について

参加申込書類提出時に現行の放置自転車等管理システムに関する資料を貸与します。また、貸与されるすべての資料は提案書作成の目的以外での使用を禁止し、提案書または参加辞退届提出時に、必ず返却およびデータを消去してください。

16 契約について

- (1) 一次審査、二次審査を経て本件の契約優先候補事業者を選定します。
- (2) 選定結果は、プレゼンテーションを実施した事業者に対して、令和7年6月下旬に電子メールおよび書面にて通知します。
- (3) 契約優先候補事業者に対して、仕様内容の調整および再見積り依頼を経たうえで、本件にかかる契約締結交渉を行います。
- (4) 本システムにかかるハードウェアおよびシステム運用・保守は別調達となります。ただし、システム運用・保守については、本件受託者と随意契約を行うことがあります。
- (5) 交渉が不調となったときは、審査結果が次順位の事業者を新たに受託候補とします。
また、契約優先候補事業者が契約締結前に欠格事項に該当した場合、または虚偽の提案を行ったことが判明した場合は、当該事業者を失格扱いとし、審査結果が次順位の事業者を新たに受託候補とします。
- (5) 上記(4)のいずれにも該当しない場合は、令和7年7月中旬頃に契約書の取り交わしを予定しています。

17 その他重要事項

- (1) 本件の提案手続きに係る一切の経費は、提案者の負担とします。
- (2) 区に提出された提案書等その他の書類等は一切返却しません。提出物は、本件の事業者選定以外の用途には使用せず、区が責任を持って保管および廃棄を行います。
- (3) 提出された提案書等その他の書類について、記載すべき事項の全部または一部が記載されていないものは、無効の扱いとします。
- (4) 提出された提案書およびその他の書類に虚偽の記載をした場合は、無効の扱いとするとともに、虚偽の記載をした参加申込者に対し、指名停止の措置を行うことがあります。
- (5) 提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権および商標権等の日本国の法律に基づき保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた一切の責任は、提案者が負うものとします。
- (6) 提出された提案書等は、練馬区情報公開条例の規定による公開請求の対象公文書となり、開示決定される場合があります。提出された提案書等の一部または全部を、著作権法（昭和45年法律48号）第2条第1項第1号に規定する著作物として、同法第18条第3項第3号前段かっこ書きに規定する意思表示をする場合は、提案書等に意思表示する旨および該当箇所を明記してください。
- (7) 本件業者選定情報については、【別添4】「プロポーザル方式による事業者選定情報に

係る情報公開基準」に基づき公開する場合があります。

- (8) 本件に係る区からの提示資料（貸与資料を除く）は、本件における提案目的以外への使用、第三者への提供、複製・複写、転写を禁止します。また、本件プロポーザル終了後、提案者が確実に処分するものとします。
- (9) 本件において知り得た情報は、区の書面による同意がない限りは、いかなる場合であっても他社に漏洩させることを禁止します。この義務は本件終了後も存続します。
- (10) 本件提案書等の提出後、本件提案書について不知または不明を理由として異議申し立てをすることは認めません。
- (11) 本件の実施に当たり、妨害行為または妨害とみなされる行為を行った提案事業者は、失格となる場合があります。
- (12) 本要領に定めのない事項ならびに本要領に疑義が生じた場合は、協議により別途定めます。